

普通會計財務書類4表
(貸借対照表)

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	54,838,548
①生活インフラ・国土保全	178,051,305	(2) 長期未払金	
②教育	134,030,548	①物件の購入等	946,976
③福祉	11,171,481	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	20,564,380	③その他	0
⑤産業振興	2,848,993	長期未払金計	946,976
⑥消防	4,919,340	(3) 退職手当引当金	9,975,764
⑦総務	21,685,987	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	373,272,034	固定負債合計	65,761,288
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	373,272,034	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,976,977
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,093,778	(3) 未払金	67,769
②投資損失引当金	△ 5,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	695,697
投資及び出資金計	1,088,778	(5) 賞与引当金	761,432
(2) 貸付金	0	流動負債合計	5,501,875
(3) 基金等		負債合計	71,263,163
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	10,305,465	[純資産の部]	
③土地開発基金	708,671	1 公共資産等整備国庫補助金等	44,165,966
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	313,644,614
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 34,724,005
基金等計	11,014,136	4 資産評価差額	△ 2,788
(4) 長期延滞債権	1,445,418	純資産合計	323,083,787
(5) 回収不能見込額	△ 326,256		
投資等合計	13,222,076		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,287,740		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,161,578		
現金預金計	7,449,318		
(2) 未収金			
①地方税	428,293		
②その他	91,075		
③回収不能見込額	△ 115,846		
未収金計	403,522		
流動資産合計	7,852,840		
資 産 合 計	394,346,950	負債・純資産合計	394,346,950

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,367,228	千円
②教育	699,106	千円
③福祉	3,268,345	千円
④環境衛生	123,711	千円
⑤産業振興	346,993	千円
⑥消防	27,398	千円
⑦総務	244,153	千円
計	16,076,934	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	6,325,347	千円
②地方債	507,040	千円
③一般財源等	9,244,547	千円
計	16,076,934	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,864,956	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	7,746,473	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち43,922,310千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	91,502,325	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	58,815,525	千円	
債務負担行為支出予定額	2,999,447	千円	1,928,131
公営事業地方債負担見込額	19,015,892	千円	19,015,892
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	10,671,461	千円	10,671,461
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	100,665,114	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,141,564	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	22,402,545	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	61,121,005	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 9,162,789	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は207,666,496千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は177,423,383千円です。

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	196,737
①生活インフラ・国土保全	638,770	(2) 長期未払金	
②教育	480,843	①物件の購入等	3,397
③福祉	40,078	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	73,776	③その他	0
⑤産業振興	10,221	長期未払金計	3,397
⑥消防	17,648	(3) 退職手当引当金	35,789
⑦総務	77,800	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,339,136	固定負債合計	235,923
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	1,339,136	(1) 翌年度償還予定地方債	14,268
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	243
①投資及び出資金	3,924	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,496
②投資損失引当金	△ 18	(5) 賞与引当金	2,732
投資及び出資金計	3,906	流動負債合計	19,739
(2) 貸付金	0	負 債 合 計	255,662
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	36,971	1 公共資産等整備国県補助金等	158,448
③土地開発基金	2,542	2 公共資産等整備一般財源等	1,125,218
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 124,574
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 10
基金等計	39,513	純 資 産 合 計	1,159,082
(4) 長期延滞債権	5,186		
(5) 回収不能見込額	△ 1,170		
投資等合計	47,435		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	22,558		
②減債基金	0		
③歳計現金	4,167		
現金預金計	26,725		
(2) 未収金			
①地方税	1,537		
②その他	327		
③回収不能見込額	△ 416		
未収金計	1,448		
流動資産合計	28,173		
資 産 合 計	1,414,744	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,414,744

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

貸借対照表

■貸借対照表とは…

貸借対照表は、年度末における資産や負債等のストック情報を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物、道路、土地などの資産とその資産形成にかかった財源などを表したものです。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、「資産＝負債＋純資産」となっており、左右が一致することからバランスシートともいわれます。

[資産の部]

1 公共資産

《有形固定資産》

有形固定資産は行政目的別に区分されており、市がどの分野でどれだけの資産を保有しているかを表しています。有形固定資産総額は 3,733 億円です。道路や公園などの生活インフラ等が全体の 48%を占め、次に学校・社会教育施設等の教育が 36%を占めており、都市基盤整備や教育施設の整備を進めてきたことがわかります。

《売却可能資産》

現在市が売却可能な資産がどれほどあるかを表しています。売却可能資産の範囲については段階的に広げていくこととしており、本市の 26 年度財務書類 4 表においては「N+1 年度予算において財産収入として措置されている公共資産」とし、平成 26 年度は売却可能資産の計上はありません。

2 投資等

《投資及び出資金》

土地開発公社や第 3 セクター等関係団体への出資金・出捐金の現在高であり、茨木市では 15 の会計や団体等に対して出資・出捐を行っています。

《基金等》

決まった目的のために積み立てている「その他特定目的基金」および公用・公共用土地等を先行取得することを目的に設置されている「土地開発基金」の年度末残高が計上されています。1 番多いのは衛生処理施設等整備基金で 30 億円、次は、文化施設建設基金で 22 億円となっています。

《長期延滞債権・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料等）で年度末にまだ回収できていないものについて、その状態が1年を超えるもの（平成25年度以前に納付期限が到来したもの）を長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権14億円のうち回収することが難しいと見込まれる3億円を回収不能見込額として計上しています。回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

3 流動資産

《財政調整基金》

平成26年度末の財政調整基金の現金残高及びその基金で保有する有価証券の時価を計上しています。

《歳計現金》

年度末に残ったお金（歳入歳出差引額）の12億円を歳計現金として計上しています。

《未収金・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料）で年度末にまだ回収できていないものについて、平成26年度にはじめて納付期限が到来したものを未収金として計上しています。また、未収金5億円のうち1億円を回収不能見込額として計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

[負債の部]

4 固定負債

《地方債》

平成26年度末の市債残高から翌年度償還予定額を差し引いた額を計上しています。前年度に比べ、43億円増加しています。厳しい財政運営のなか、プライマリーバランスを意識するとともに有効な市債発行に努めていきます。

《長期未払金》

債務負担行為で既に物件の引き渡しを受けたもののうち、期末日より 1 年以内の支出予定額を除いた額を計上しています。長期未払金に計上されているのは、立替施行を活用した彩都西小学校及び彩都西中学校の建設費等償還予定額です。市が負担しているその他の債務で、上記の定義に当てはまらないものについては欄外の注記に記載されています。

《退職手当引当金》

年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。算定においては、健全化判断比率の将来負担比率と同一の方法をとっています。退職手当引当金は将来必要となる経費を見込むものであり、中長期的な財政運営を考える際にはこのような経費も考慮しなければなりません。

5 流動負債

《翌年度償還予定地方債》

翌年度（平成 27 年度）の市債の元金償還予定額が計上されています。義務的な経費である公債費は、財政の硬直化を防ぐためにも抑制に努めていかなければなりません。

《翌年度支払予定退職手当》

翌年度の退職手当の支給予定額です。退職のピークを迎え、今後は少数精鋭主義のもと市民サービスの向上に努めていきます。

《賞与引当金》

平成 27 年度の 6 月に支払われる賞与は、平成 26 年 12 月～平成 26 年 5 月の給料の後払的性質を持つことから、支払い自体は翌年度になるものの、12 月～3 月分については平成 26 年度のコストとして考えるべきだとして、この 4 ヶ月分を引当金計上しています。

[純資産の部]

資産から負債を差し引いた純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額からなります。

6 公共資産等整備国県補助金等

資産計上されている普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び府支出金の累計額から償却額を除いた額を計上しています。

7 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の形成に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、府支出金、地方債、債務負担行為以外のものが計上されています。

8 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、347億円のマイナスとなっています。

このような状況が発生するのは、臨時財政対策債などの赤字地方債や退職手当引当金のように、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積立てがなされていないためです。この積立て不足分については将来の市の収入（市税や地方交付税など）により償還していかなければなりません。

[注記]

- ※1 普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額で減価償却後の額を計上しています。
- ※2 決算時点においてまだ公共資産等を取得していない又はサービスの提供を受けていない場合には、貸借対照表に計上されず注記に計上されます。
- ※3 地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。
(注)本市は平成26年度は普通交付税交付団体です。
- ※4 健全化判断比率のうちの将来負担比率の算出における数値を計上しています。
- ※5 有形固定資産のうち、土地及び減価償却累計額の合計額を計上しています。

■有形固定資産の行政目的別分類

行政目的別分類	有形固定資産額	構成割合
生活インフラ・国土保全	1,781億円	48%
教 育	1,340億円	36%
福 祉	112億円	3%
環 境 衛 生	206億円	5%
産 業 振 興	28億円	1%
消 防	49億円	1%
総 務	217億円	6%

※各項目は単位未満で四捨五入しています。

■市民1人あたりの貸借対照表

[資産の部]	141万5千円	[負債の部]	25万6千円
1 公共資産	133万9千円	1 固定負債	23万6千円
2 投資等	4万8千円	2 流動負債	2万円
3 流動資産	2万8千円	[純資産の部]	115万9千円
資 産 合 計	141万5千円	負債・純資産合計	141万5千円

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人